

# ほくと

2007  
Vol. 10

## 議会だより



らいしん  
動くこと雷震の如し

須玉・甲斐源氏太鼓保存会

### 3月定例会



平成19年度のおもな事業	P2～3
議案と審議 ピックアップ	P4～5
市長の施政方針	P6
委員会レポート	P7～8
各会派代表質問	P9～14
一般質問に18人	P15～23
【声のひろば】8人	P24～25
北杜市ウォッチング	P26

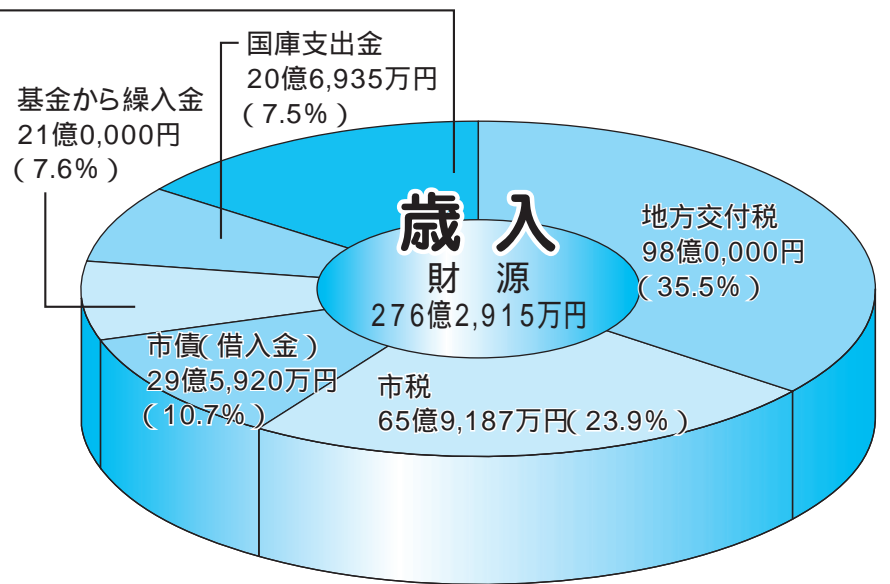
# 19年度当初予算総額

# 501億3435万円

## 一般会計 276億2,915万円

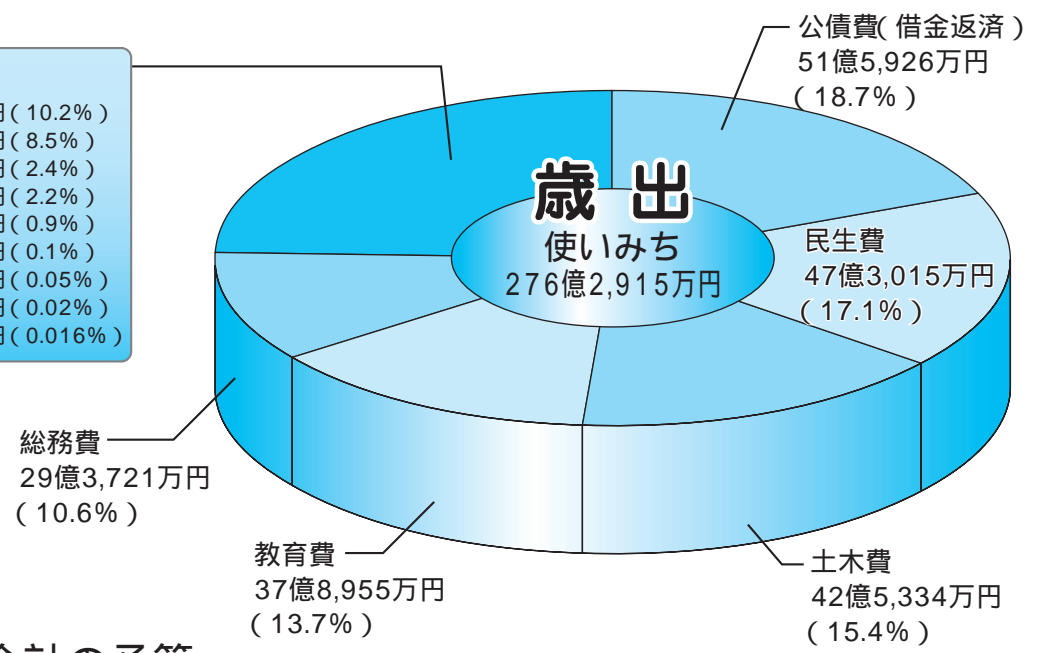
**歳入その他**

県支出金	15億3,058万円 (5.5%)
使用料・手数料	6億2,223万円 (2.3%)
分担金・負担金	5億5,032万円 (2.0%)
地方消費税交付金	4億7,000万円 (1.7%)
地方譲与税	3億6,100万円 (1.3%)
自動車取得税交付金	2億0,000円 (0.7%)
諸収入	1億6,058万円 (0.6%)
ゴルフ場利用税交付金	8,600万円 (0.3%)
財産収入	5,165万円 (0.18%)
地方特例交付金	4,500万円 (0.16%)
利子割交付金	1,800万円 (0.06%)
交通安全対策交付金	731万円 (0.02%)
株式等譲渡所得割交付金	320万円 (0.01%)
配当割交付金	250万円 (0.009%)



**歳出その他**

衛生費	28億1,256万円 (10.2%)
農林水産業費	23億5,324万円 (8.5%)
商工費	6億6,917万円 (2.4%)
消防費	6億1,040万円 (2.2%)
議会費	2億5,732万円 (0.9%)
予備費	3,000万円 (0.1%)
労働費	1,565万円 (0.05%)
諸支出金	667万円 (0.02%)
災害復旧費	459万円 (0.016%)



## 平成19年度特別会計の予算

国民健康保険	53億0,704万円	下水道事業	34億4,454万円
老人保険	54億6,015万円	農業集落排水	10億2,724万円
介護保険	30億7,891万円	診療所・土地開発・ケーブルテレビ・居宅介護支援・学校・財産区などの15会計(病院事業会計は除く)	11億7,288万円
簡易水道	30億1,444万円		

合計 225億520万円

# 議案と審議 ピックアップ



完成が待たれる小淵沢中学校

## 3月定例会

北杜市の三月定例会は三月六日から二十三日まで六日間の会期で開催されました。市長提出の平成十九年度の各会計当初予算、十八年度の補正予算など予算三十八件、条例の制定・改正一九件、その他一二件を審議し原案の通り可決しました。

また議員提出の委員会条例改正一件、会議規則の改正一件と意見書一件も審議可決して閉会しました。

代表質問は四会派の代表が、また一般質問には一人の議員が立ち、市政の各課題について幅広く活発な質問を展開し、市の考えをただしました。

## 平成19年度 北杜市のおもな事業

<h3>教育文化に輝く杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>小中学校情報化推進事業</td> <td>1,394万円</td> </tr> <tr> <td>小淵沢町つどいの広場開設</td> <td>283万円</td> </tr> <tr> <td>小中学校適正配置検討事業</td> <td>64万円</td> </tr> <tr> <td>武川中学校屋内運動場耐震補強ほか学校施設整備</td> <td>9億7,230万円</td> </tr> </table>	小中学校情報化推進事業	1,394万円	小淵沢町つどいの広場開設	283万円	小中学校適正配置検討事業	64万円	武川中学校屋内運動場耐震補強ほか学校施設整備	9億7,230万円	<h3>基盤整備・豊かな杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>市営住宅整備</td> <td>7億9,950万円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり交付金事業</td> <td>7億6,389万円</td> </tr> <tr> <td>道路ネットワーク整備</td> <td>8億7,659万円</td> </tr> <tr> <td>景観計画策定事業</td> <td>748万円</td> </tr> <tr> <td>市営住宅火災報知器整備</td> <td>500万円</td> </tr> </table>	市営住宅整備	7億9,950万円	まちづくり交付金事業	7億6,389万円	道路ネットワーク整備	8億7,659万円	景観計画策定事業	748万円	市営住宅火災報知器整備	500万円
小中学校情報化推進事業	1,394万円																		
小淵沢町つどいの広場開設	283万円																		
小中学校適正配置検討事業	64万円																		
武川中学校屋内運動場耐震補強ほか学校施設整備	9億7,230万円																		
市営住宅整備	7億9,950万円																		
まちづくり交付金事業	7億6,389万円																		
道路ネットワーク整備	8億7,659万円																		
景観計画策定事業	748万円																		
市営住宅火災報知器整備	500万円																		
<h3>産業を起し、富める杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>産業立地事業助成金</td> <td>9,138万円</td> </tr> <tr> <td>里山整備事業</td> <td>1,000万円</td> </tr> </table>	産業立地事業助成金	9,138万円	里山整備事業	1,000万円	<h3>交流を深め、躍進の杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>抱川市交流事業</td> <td>274万円</td> </tr> <tr> <td>者の出会いの場創出</td> <td>262万円</td> </tr> </table>	抱川市交流事業	274万円	者の出会いの場創出	262万円										
産業立地事業助成金	9,138万円																		
里山整備事業	1,000万円																		
抱川市交流事業	274万円																		
者の出会いの場創出	262万円																		
<h3>安全・安心の明るい杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>国保ヘルスアップ事業</td> <td>1,001万円</td> </tr> <tr> <td>障害児・障害者地域生活支援事業</td> <td>3,782万円</td> </tr> <tr> <td>乳幼児医療助成事業</td> <td>4,085万円</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織育成事業</td> <td>252万円</td> </tr> </table>	国保ヘルスアップ事業	1,001万円	障害児・障害者地域生活支援事業	3,782万円	乳幼児医療助成事業	4,085万円	自主防災組織育成事業	252万円	<h3>品格の高い、感動の杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>長期滞在型観光全国展開事業</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>「NHKのど自慢」誘致</td> <td>710万円</td> </tr> <tr> <td>北杜24景観選定事業</td> <td>45万円</td> </tr> <tr> <td>文化財マップ作成事業</td> <td>149万円</td> </tr> <tr> <td>風林火山館運営事業</td> <td>3,928万円</td> </tr> </table>	長期滞在型観光全国展開事業	50万円	「NHKのど自慢」誘致	710万円	北杜24景観選定事業	45万円	文化財マップ作成事業	149万円	風林火山館運営事業	3,928万円
国保ヘルスアップ事業	1,001万円																		
障害児・障害者地域生活支援事業	3,782万円																		
乳幼児医療助成事業	4,085万円																		
自主防災組織育成事業	252万円																		
長期滞在型観光全国展開事業	50万円																		
「NHKのど自慢」誘致	710万円																		
北杜24景観選定事業	45万円																		
文化財マップ作成事業	149万円																		
風林火山館運営事業	3,928万円																		
<h3>環境日本一の潤いの杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>太陽光発電実証研究事業用地造成</td> <td>1億4,724万円</td> </tr> <tr> <td>名水サミット開催事業</td> <td>300万円</td> </tr> </table>	太陽光発電実証研究事業用地造成	1億4,724万円	名水サミット開催事業	300万円	<h3>連帯感のある輪の杜づくり</h3> <table border="1"> <tr> <td>行政評価システム</td> <td>367万円</td> </tr> <tr> <td>地域振興事業</td> <td>1億3,950万円</td> </tr> </table>	行政評価システム	367万円	地域振興事業	1億3,950万円										
太陽光発電実証研究事業用地造成	1億4,724万円																		
名水サミット開催事業	300万円																		
行政評価システム	367万円																		
地域振興事業	1億3,950万円																		

## 会期日程

- 3月6日(火) 開会
- ・ 本会議
- ・ 市長施政方針
- ・ 提出議案の説明
- 3月7日(水) 本会議 提出議案の説明
- 3月9日(金) 文教厚生常任委員会
- 3月12日(月) 文教厚生常任委員会
- 3月14日(水) 総務常任委員会
- 3月15日(木) 建設経済常任委員会
- 3月19日(月) 代表質問
- ・ 一般質問
- 3月22日(木) 一般質問
- ・ 一般質問
- 3月23日(金) 本会議
- ・ 一般質問
- 委員長報告・採決
- 閉会

予算

一般会計予算

反対討論

後期高齢者医療制度の

創設は高齢者いじめであ

り、市の分担金二、三〇

七万円に反対。

工場誘致条例による固

定資産税免税に反対。

囲碁美術館は市民に必

要な施設か疑問。

以上の理由で反対。

賛成多数で可決

特別会計予算

全員賛成で可決

18年度補正予算

(第9号)

反対討論

後期高齢者医療制度の

システム構築予算が盛り

れており、反対。

賛成多数で可決



学校って楽しいなあ

条例

(制定・改正・廃止)

「助役」は「副市長」に

地方自治法の改正に伴う

市関係条例の整備

地方自治法の改正に伴

い「吏員」を「職員」に、

「助役」を「副市長」に

改めることなど、文言を

改正するもの。

全員賛成で可決

副市長の定数を定める条

例

北杜市副市長の定数を

一人と定めるもの。

全員賛成で可決

賛成多数で可決

特定農山村地域振興基金

条例の廃止

設置目的の達成により

廃止するもの。

全員賛成で可決

企業等振興条例の制定

市の経済発展のため、

企業の投資に対し、固定

資産税の課税免除などの

支援を行うことを定める

もの。

賛成多数で可決

賛成多数で可決

小中学校の適正配置を目指し

審議会を設置

市立小中学校適正規模等

審議会条例の制定

少子化に伴う小・中学

校の適正配置、および通

学区域について検討する

機関として審議会を設置

する。委員は二〇人以内

で教育委員会が委嘱、任

命する。学識経験者、市

代表区長、小中学校PT

A代表、小中学校長会代

表、公募および教育委員

会が必要と認める者によ

り構成する。

議員は委員に入らない

(審議会の答申の内容に

ついて議会で審議する際

に、審議会に加わった議員は

意見を述べにくくなるた

め、議員は審議委員にな

らないこととする。)

全員賛成で可決

市行政区長条例の一部改

正

明野町および長坂町の

行政区の再編に伴う改正

全員賛成で可決

市職員給与条例の一部改

正

人事院勧告に伴い、職

員手当等の規定を改正す

るもの。

全員賛成で可決

市職員の勤務時間、休暇

等に関する条例の一部改

正

人事院規則の改正に伴

い、職員の休憩時間、育

児・介護を行う職員の早

出遅出勤業務や休暇等の規

定を改正するもの。

全員賛成で可決

ケーブルテレビ情報連絡

施設条例の一部改正

四月から小淵沢町区域

のケーブルテレビ基本使

用料が改定されることに

伴い条例の規定を改正す

るもの。

全員賛成で可決

国保条例の一部改正

被保険者の負担軽減の

ため、国保税の納期を六

回から九回に改正するもの。

全員賛成で可決

乳幼児医療費助成金条例

の一部改正

保護者負担額を廃止す

ることに伴う条例の改正

全員賛成で可決

市立診療所条例の一部改

正

地方自治法の改正に伴

う文言の改正および、利

用者の利便性に配慮した

診療日および診療時間は

市長が定めることとする

もの。

全員賛成で可決

下水道条例の一部改正

政令の改正に伴い、亜

鉛の排出基準を厳しく改

正するもの。

全員賛成で可決

小規模企業者小口資金融

資促進条例の一部改正

県の実施要領の改正に

伴い、無担保、無保証と

するための改正。

全員賛成で可決



市道路法施行条例の一部改正

政令の改正に伴い、占用料等の規定を改正するもの。全員賛成で可決

郷土資料館条例の一部改正

谷戸城ふるさと歴史館の設置により、施設の管理運営に関する事項（使用料金など）を定めるもの。全員賛成で可決

生涯学習センターこぶちさわ条例の全部改正

施設の利用区分改正に伴う全部改正。全員賛成で可決

白州・尾白の森名水公園条例の一部改正

指定管理者制度の導入期日を平成二十年四月一日に変更するもの。全員賛成で可決

市立甲陵高校の授業料、入学料および入学審査料条例の一部改正

授業料の額を一一万二五〇〇円から一一万八八〇〇円に改正するもの。全員賛成で可決

### 市道の認定

市道清里駅北線、清里駅前吐龍の滝線、長大池入沢線を認定するもの。全員賛成で可決

### 土地改良事業計画

元気な地域づくり交付金事業谷戸地区土地改良事業計画を定めるもの。農業用水路、暗渠排水路六五〇〇万円 受益面積二〇・九ヘクタール。全員賛成で可決

### 規約の変更

山梨県市町村自治センター規約  
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合規約  
山梨県大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合規約  
奥野山恩賜県有財産保護組合規約  
八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合規約  
釜無川外三字恩賜県有財産保護組合規約  
下来澤恩賜県有財産保護組合規約  
牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合規約

御座石山恩賜県有財産保護組合

いずれも地方自治法の改正に伴い用語・規定を変更、整備するもの。全員賛成で可決

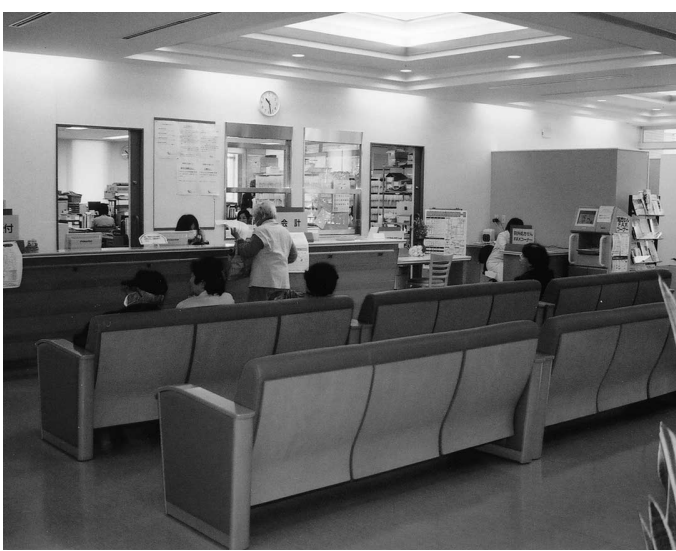
### 選挙

山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員  
指名推選により、内藤昭議員が当選。  
下来澤恩賜県有財産保護組合議員  
指名推選により、小沢貢一、小沢敏男、浅川英光、板屋賢昭の各氏が当選。

### 議員提出議案

市議会委員会条例の改正  
地方自治法の改正に伴い、委員の選任、会議録の作成方法、用語の整備など関係条文の改正を行うもの。全員賛成で可決

市議会会議規則の改正  
地方自治法の改正に伴い、常任委員会の議案提出権を規定、会議録の作成方法、用語の整備などの改正を行うもの。全員賛成で可決



医療体制の向上を

### 意見書の提出

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

【要旨】全国的に医師、特に小児科や産婦人科の医師不足が深刻になっている。地域住民が安心して生活できるためには、救急医療や小児科、産婦人科の医療サービスが重要であり、医師不足の解決は喫緊の課題である。

- 1 地域医療の総合的なビジョンの早急な策定
- 2 救急医療体制、周産期医療体制の整備に対する支援
- 3 小児科等の医師不足の科目の診療報酬の見直し
- 4 公的病院の集約化の支援、中核病院と地域医療機関の連携強化
- 5 臨床研修制度を検討し、地域医療への従事が適切に確保できるような取り組みを進めること。
- 6 医科系大学定員の地域枠拡大と奨学金制度の充実
- 7 院内保育、女性医師バンクの充実など女性医師の仕事と生活両立の支援策充
- 8 看護師、助産師不足の解消対策
- 9 小児救急の電話相談事業の充実
- 10 出産・分娩に係る無過失補償制度の早期の創設

### 議長コメント

#### 「許すな暴力を」

四月十八日、あまりにも突然で信じ難い長崎前伊藤市長銃撃事件。アメリカ、バジーニア州において大学構内で起きた無差別学生乱射事件。決して許されるべきことではない、卑劣な暴力行為。「自由と民主主義への重大な挑戦」は、断固たる態度と精神で阻止し、いかなる暴力行為も許さない、正々堂々と言葉で対応し、真に安心・安全で住みよい地域づくりをつくることを再確認し、再発防止を強く望みます。心より哀悼の意を表します。



# 白倉市長の施政方針

国の19年度地方財政計画ではさらに厳しくなることが予想されますが、策定した総合計画を市民、議会、行政一体となって着実に実行し、行財政改革を徹底し「住んでみたい、住んでよかった」北杜市づくりに取り組みます。

## 市政当面の課題

1 南アルプスの世界自然遺産登録を目指して

山梨・長野・静岡の三県十市町村による推進協議会を設立し、資料の整備、推薦資産の検討などを行い、実現に全力を尽くしたい。

2 行政区の再編を推進

一行政区おおむね百世帯を目安に、現行の一五七区を一二三区に再編成するため、今議会に設置条例の改正を提案した。

3 公債費負担率適正化計画

本市は十八年度から導入された「実質公債費比率」が一八%となったため、適正化計画の策定が必要となった。平成二十五年に一八%を下回る計画を立て、既存事業の見直し、公営企業の経営改善、財源の確保に努めていく。

4 一般競争入札の導入

公共工事にかかる入札・契約事務の透明性の確保を図り、公平な競争を推進するために、平成十九年度から試行的に一億円以上の工事に導入したい。地域限定も可能とし、事務効率化のため資格審査を入札後に行う事後審査型を基本とする。

5 地域交通再編計画

運行時刻や路線の重複利用料金に差があり利便性に欠けているため、市内全域のバス運行利用実態調査に基づき、検討委員会でご理解いただいた再編計画により、本年十月から新たな体系で運行できるように取り組む。

6 行財政改革への取り組み

十八年度からの取り組みにより十九年度で経常費約八億円の削減、市債

7 武川地域総合交流プラザ計画

発行額約八億円の縮減の効果も挙げた。十九年度はさらに努力したい。なお、平成十八年度の行政改革の取組状況や実施効果、目標達成度等については、ホームページや広報誌などで周知していく。



地球温暖化防止に一役かっています

8 村山六ヶ村堰中小水力発電所建設工事

地球温暖化防止対策事業の一環として取り組んできたが、三月末に竣工しました。今後は、環境創造都市をアピールできる施設として、幅広く活用していく。

9 大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究

新たな財政指標が取り入れられたことから、財政状況を総合的に判断し、平成二十二年度以降に計画を先送りすることとした。

10 風林火山館

発電施設が長く活用できるように、最善を尽くす。

11 北杜市森林整備計画

豊かな森林を守り育て、次世代に引き継いでいくためには、長期的な視野に立った森林整備が不可欠なことから、森林法に基づき「北杜市森林整備計画」を年度内に策定する。

12 長期滞在型社会実験

土地の賃貸借契約の締結が完了、国の許可があり次第造成に着手する。実証研究によって、大規模太陽光発電の有効性および実用性等が実証され、進めたい。

## 総務常任委員会

付託された一般会計、特別会計予算ほか条例四件、計六件を審議し、原案の通り可決すべきものとした。おもな質疑答弁は次の通り。

行政區長設置条例の改正  
問 行政區の再編は全市で行ったのか。区への手当は。

答 長坂町の一部で再編されていない地域がある。市としては一〇〇〜一五〇戸規模が適正と考えており、二十年度に向け再編を進めたい。区長手当は年間六万円、一戸一、七〇〇円の活動交付金を支出している。

ケーブルテレビ特別会計  
問 滞納者への対応と指定管理者制度への対応は。

答 未納者には文書で督促。停止措置もしている。二〇一一年のデジタル化に向け指定管理者制度の導入を検討する。

## 文教厚生常任委員会

付託された一般会計、特別会計予算ほか条例六件、計九件を審議し、原案の通り可決すべきものとした。おもな質疑答弁は次の通り。

が対象者であり、高齢者が多い。

問 障害者自立支援の予算付けは。

答 十九年度は前年度に比べると利用者の一割負担があるので、約一億円の減で七億一千万円の計上である。

問 病院負担金が昨年の七四％に抑えられたが、実際に問題はないか。

答 厳しい財政状況下だが、医務課と病院が協議して計上した。度利欲目標に向け収入を上げていく。

問 太陽光発電実証事業は用地の賃借料が三〇五万円、工事費一億二千万円の市費持ち出しだが、メリットは。進捗状況は。

答 合併特例債を九五％を充当する。五年間にはメーカーや研究者も頻繁に足を運び、観光客も見込める。完成後は観光、産業振興が連携して相乗効果により集客につながる。着工までには二〜三カ月を要する。

問 ゴミ運搬の業者委託は各町で金額が違うのか。収集方法の統一はされているのか。

答 現在二〇三人。国保加入者の中で低所得者の現況は。

答 国保の加入世帯数一万二、〇一〇世帯、被保険者が二万三、六三三人のうち、軽減対象世帯は六、〇七八世帯で五一％、被保険者は一万八九八人で四六・一一％である。

一般会計予算  
問 消火ホースの地元負担はあるのか。

答 購入費用は市で負担している。

問 投票区の再編について

答 一投票所一〇〇〇票、直径三キロを目途に、五四投票所を四〇投票所に再編した。期日前投票と投票時間の延長を利用してほしい。

問 標準税率から制限税率への検討は。

答 制限税率は高齢者への負担が多くなり、考えていない。

問 全期前納奨励金は。

答 廃止は納税意欲が失われることになり、他市と同様現状を進めたい。

問 類似団体との財政力指数の比較は。

答 財政力指数は本市が〇・四〇、類似団体は〇・四三である。

問 区に非加入の者への広報誌の配布は。

答 各総合支所、公共施設、観光施設等に配布している。

下水道事業特別会計予算

問 下水道事業の終了年次は。

答 平成二十二年度の予定。現在の進捗率は六二〜六三％である。

問 十九年度一般会計予算

問 住基カードの市内の交付状況は。

答 現在二〇三人。国保加入者の中で低所得者の現況は。

答 国保の加入世帯数一万二、〇一〇世帯、被保険者が二万三、六三三人のうち、軽減対象世帯は六、〇七八世帯で五一％、被保険者は一万八九八人で四六・一一％である。

問 市内の生活保護世帯戸数と人数は。

答 九七世帯、一四〇人

# 委員会レポート

## 審議のあらまし



もつすぐデジタル化



新しく完成した武川下水処理場

# 委員会レポート

## 審議のあらまし

### 建設経済常任委員会

付託された一般会計、特別会計予算のほか条例三件、その他二件の計一六件を審議し、原案の通り可決すべきものとした。おもな質疑答弁は次の通り。

白州・尾白の森名水公園  
 条例の一部改正  
 問 指定管理者制度への移行を一年延期とした理由は。  
 答 市の一般財源持ち出し分四、二〇〇万円について金額の折り合いがつかないため内定を取り消し、一年間延期した。

問 今後の予定は。  
 答 再度公募し、十二月議会で指定の議決をお願いしたい。  
 問 一年間市直営で運営してきたが、誘客、サービス、燃料等経費の削減努力、職員の指導はどうであったか。  
 答 レストラン運営、受付業務、清掃業務等を一部委託でスタートし、食事の持ち込み禁止も緩和した。灯油はリッター当たり二円から三円値下げになっているがさらに安価に入るよう協議する。さらに経費節減と入湯者誘致に努力したい。



松くい虫被害木の処理は万全

問 困暮美術館長の人件費について説明を。  
 答 賃金は十八年度の二割減とした。十九年度は図書を作成、一五〇〇点の資料を整理する。日本棋院との交流は館長を通してしている。  
 問 館長の雇用は、昨年も期限を切るべきだとの議論があり、十九年度で副館長に業務を引き継ぐようにという意見が出た。教育委員会もその方向で検討すると答弁した。



白州町 尾白の湯

問 温泉施設の予備ポンプの必要性と、更新の時期が早すぎるのでは。  
 答 現在使用中のポンプは三年経過し、オーバーホールの必要がある。予備ポンプで対応し、二台のポンプを確保して三年ごとに交互使用して寿命を延ばしたい。  
 問 松くい虫被害対策は  
 答 市内の赤松林六三〇〇㍓の約四割を地区指定

し、保全に当たっている。標高八〇〇m以上は被害先端地域として国・県補助で対応し、市単独事業は風倒木被害など特に危険なところから重点的に進めたい。  
 問 里山整備事業の推進状況は。  
 答 これまでの累計は約二〇〇㍓くらいと見込んでいる。  
 問 風林火山館への観光客誘導は  
 答 駐車場から風林火山館まで歩道設置と、シャトルバス運行の考えは。  
 問 シャトルバスを、泉郷の駐車場から風林火山館まで運行する計画である。歩道の整備は土地の問題、投資効果の点で厳しい。



## 太陽光発電実証施設と今後の活用は

ほか2件



政経会

秋山 九一

太陽光発電実証施設の工事が始まったが、貴重な遺跡の発掘により、工事の遅れ、中止はないか。太陽光発電の電気を利用して、その仕組みが分かる子供科学館のような施設を造り看板等を立てPRをすれば、市の観光、農業、商業等の地域活性化対策にも結びつくと思われる。北杜市が先陣を切って、クリーンエネルギーに取り組むエネルギー課のような専門機関を設置したかどうか。

# 3月 定例会

## 代表質問

3月定例会では会派を代表して4人の議員が質問に立ちました。これはその要約です。

**答**

費用対効果を十分検討、組織整備体制を図っていききたい。

市長 ふれあい支援農道の整備に伴う遺跡調査はすでに完了しており、太陽光発電実証施設の工事への影響はない。見学者施設は、観光振興にも寄与するよう、研究施設との一体的な整備に向けて検討したい。クリーンエネルギーへの取り組みについては、費用対効果を十分検討し、適切な組織体制の整備も図っていき



新エネルギーの導入を

**問**

地権者への地代は

実験施設用地の地権者への地代の金額は。

**答**

当初予算に計上

生活環境部長 長坂の実験施設の用地は九万二千五百二十三平方メートル、一平方メートル当たり三十三円で当初予算の中に二百五十四千円を計上

**問**

電力収入について

研究段階の余剰電力、五年後の無償払い下げ後の市の電力収入は。

**答**

年間二千万円を見込む

生活環境部長 年間二千万円からの収入を見込む。十九年から二十二年の実験に伴う売電は安定化を図るといふことで、太陽光発電をしたときの東電への電力量の研究となるため国庫収入となり、その後は市の収入と考える。

**問**

民間住宅の太陽光発電の設置状況は

太陽光発電の市の補助制度があるが設置状況、件数は。

**答**

十八年度より補助がはじまる

生活環境部長 民間での設置状況、太陽光発電の補助金の関係は、十八年度において現在まで一件一千万円、六十六件。これまでの経過で、毎年六十から七十件の設置がある。

**問**

木質バイオマス燃料の活用を図れ

全国で、木材を利用したバイオマス燃料の開発が進んでいる。北杜市は森林が多く、間伐材を利用したバイオマスには恵まれた環境にある。市ならではの地域の特色を活かしたバイオマス利活用構想を

を策定して取り組んでいく必要があるのでは。

**答** 新エネルギービジョンを推進

市長 北杜市の地域新エネルギービジョンの中に、バイオマスエネルギーの利用を位置付け、チップボイラーやペレットストーブの導入と普及に努めている。間伐材等の利用にはまとまった需要が必要であり、チップ原料の安定供給などの課題もあるが推進していきたい。

**問** 環境対策としても活用を

産業廃棄物や山林整備より、産材を廃材とせず利用し、松くい虫の環境対策として被害木の利活用は。

**答** 民の力を借りながら推進

市長 山里の間伐材利用が進めば、民有林の整備に拍車がかかると思う。民の力を借りながら、市がタイアップし前向きに考えたい。

**問** 推進協議会設置を

十二月定例会でも質問しているが、新エネルギービジョンを十八年に策定している。

推進のための協議会設置は。

**答** 早急に設置する

市長 新エネルギービジョン協議会設置については、すでに準備に入っている。

**問** 消防団の組織変更は

消防組織は団員の高齢化や、団員確保が困難などの問題を抱えている。ポンプなどの性能は向上し、広域消防の機動性も高まるなど、消防活動も変わってきた。市長は十二月議会です定数の見直しを答弁しているが、組織の変更も考えるべきでは。

**答** 二十一年度には新組織で活動

市長 担当地域の広域化と部の統廃合を図ると答弁した。消防団の幹部会も、十九年度からの新役員の任期中に組織の見直しを申し合わせている。二十一年度には新組織で活動したい。

総務部長 高齢化に伴う消防組織について、現在の消防後援隊、消防のための協力事業所の申請を受け付けながら、協力をお願いして再編等を考えていきたい。

**問** 消防活動の整備について

時代に伴い建物の材質も変化、火災時の煙、有毒ガス等の発生も考え、団員の生命を最大限、

### 指定管理者制度 導入後の検証は

ほか5件



北杜クラブ 田中勝海

導入後の定期報告の検証結果は。

移行前の従業員の再雇用はされているか。

管理運営業務は移行前の試算どおりか。また、協定書に基づき、管理料の見直しが必要な施設は。

利用者から導入後サービス面の格差が出ているとの声を聞くが、苦情があったか、その

確保できる整備が必要だが。

**答** 組織再編の中で検討していく

総務部長 化学的な消火活動の装備について、団員が生命

の対応は。

**答** おおむね良好な運営状況

市長 本人の希望により、再雇用されている。年度終了前で確定していないが、全体としておおむね良好な運営がされている。下回っている施設はごく一部で、他施設は前年並みあるいは上回っている。

**問** 住民サービス、財政面から見た支所機能は

支所機能の縮小による住民サービスの低下を、どのように理解しているか。

支所、本庁の事務分掌が重複していないか。

支所への情報提供が不十分であり、相互の連携と今後の方向は。

支所の予算運用の決裁権を支所長に与えてはどうか。各支所の企画力の低下を感じるが、地域の特色を生かし、

の安全を確保できる装備を、消防団組織の再編等の中で検討していきたいと思う。

企画提案機能の充実を図るべきでは。

**答** 減員で支所機能は縮小していない

市長 支所の職員数は合併当初二四八〜三四人配置し、旧町村の継続事業に取り組んだが、事業も終わり二課を本庁に集約したため減員となった。市民生活に支障のないよう業務を行っている。緊密に連絡をとり住民サービスに努めている。

事務分掌は、支所は従来からの事務を継続し、市民に直結した対応を行っている。決裁は本庁が多いが、収支に関して本庁の部長と支所長は同じ権限を持っている。

企画提案機能は総合支所の地域振興課で行っている。市民との協働で地域の特色を生かした事業を推進していく。



県内外の観光客でにぎわう風林火山館

**問** 風林火山ブームを呼び込むために

風林火山の大河ドラマの放映効果を一過性にしないための方策は。

市内広告や駅でのチラシ配布等、市民意識を高め、ブームに火をつけるような方策を期待するが。

地元のイベントを館の内外でシーズンを通して行い、全国に発信する考えは。

周辺インターから館までの道路案内標識整備、PRの旗を立て雰囲気づくりが必要では。館の中でも特産品や土産品を販売する工夫は。

**答** 全国に観光情報を発信していく

市長 館の敷地内に市内観光案内看板を設置し、PRしていく。

市内インターの各出口で案内チラシを配布する。

夏に館のライトアップと種々の催しを企画し、地域協働でイベントを全国にアピールしていく。

インター周辺にのぼり旗の準備している。館までの案内看板も整備する。

館内で地元の農産物、ワイン、乳製品や開発した土産品などを販売していく。

**問** 滞在型観光への取り組み

長期滞在型観光の実証実験の結果は。

人的資源を発掘し、地域交流を進めるべきと思うが。

滞在型観光から、住みたくなる地域へ発展していく考えは。

**答** 高い評価を今後に生かしたい

市長 昨年、市商工会が主体となり、モニターを受け入れ実施、八〇%の人から高い評価を得た。今後の滞在型観光に期待している。

住民の中のみさまざまなジャンルの人材を発掘し、協力要請に努力する。

地域との交流、自然の癒しによる長期滞在の良さを目指し、住みたくなるまちへシフトしていきたい。

**問** 「教育再生」と「原っぱ教育」

原っぱ教育の実践の成果は。各学校の教育目標と原っぱ教育との兼ね合い、その取り組みはどうか。

原っぱ教育と社会教育、生涯学習との連携、協働への取り組みは。

**答** 継続実施が重要

教育長 すぐに成果が現れるものではなく、継続が大切だと考える。

各校の教育目標は、原っぱ教育の精神と一致している。

子どもクラブ、スポーツ少年団は、民間団体と協力し体験教室、野外活動等の校外活動を実施している。

**問** 少子化対策の取り組みと予算は

次世代育成行動計画で、子

どもを産める環境づくりが重要では。

少子化対策の専門部署設置が必要ではないか。

少子化対策の周知の具体策は。

**答** 少子化対策推進本部を設置

市長 少子化対策の一環として、子育て支援策と位置付けている。

児童家庭課を中心に少子化対策推進本部を設置、地域協議会と共同で積極的に取り組んでいく。

**問** 公会計制度改革

総務省は三年以内に自治体の公会計制度を官庁式の単式簿記・現金主義から企業会計方式の複式簿記・発生主義会計に改めるよう、指針を発表した。

この制度の目的は。導入へのタイムスケジュールは。

導入についての問題点と課題は。

**答** 有効な制度準備を進めている

市長 適切な財政運営、情報開示の手段としても有効な制

行財政改革の取り組みを問う

ほか5件



市民クラブ 小尾直知

度と考える。東京都が開いた公会計制度の研修会に本市からも参加し、準備を始めているが、まだ制度の詳細が判明しておらず、デメリットや問題点は分からない。

**問** 白州名水公園

白州町名水公園尾白の湯は、なぜ十九年度指定管理に移行できなかったのか。  
実質収支と、経費の内容説明を。

この施設をこのまま存続させていくのか。莫大な経費をどう削減していくのか。

**答** 条件面で折り合いつかず

市長 指定管理者に内定の株式会社と協議したが、料金面での折り合いがつかず取り消した。

二月末現在一、八四四万円の赤字で、支出の内訳は固定経費六、〇九三万円、固有経費八七万円。

積極的なPRで利用者増加と固定経費の縮減を図り、冬期休業も含め検討したい。

**問** 補助金の見直し

補助金の削減額と削減率は、特に十九年度の市単補助金

の削減額と率は。

**答** 九・六%を削減した

市長 約五〇〇件の補助金を見直し、十九年度当初予算では前年度より約一億九千万円、九・六%削減した。一律削減でなく個別に検討し、団体の県外大会出場補助は二分の一から三分の一に減額した。廃止段階的廃止、削減、統廃合、終期の設定など断腸の思いで実施した。

**問** 情報公開への対応は

市民からの苦情や抗議は。公開情報と非公開情報の区分は整理されているか。

情報は市民と行政が共有できなければならぬ。担当者がいなければ、市民からの問い合わせに対応できないようなことはないか。

**答** 市民と共有する情報管理を研究

総務部長 一部公開制限に対して苦情や抗議もあるが、制度の趣旨を説明し理解をいただいている。

公開と非公開、また、同一文書が混在しているものなど、精査して一体的に管理している。各部署で分類、管理している

るが、市民と共有できるように先進事例も調査して研究している。

**問** 入札制度の改革は

今定例会で市長は、一般競争入札は一工事一億円以上という指針を示したが、十九年度の対象工事は何件か。  
国・県が一千万円以上を一般競争入札対象としている中で、市が一億円以上とする理由は何か。一千万円以下でもいいのではないか。

来年度からの導入計画を示せ。総合評価システムの導入と、その評価基準は。

**答** 一般競争入札の導入を試行

市長 現在のところ八件を見込んでいる。

初めての制度であり、円滑な導入のため大規模なものから試行し、順次拡大する。国・県も段階的に導入しており、県下でも一億円未満まで対象にしているのは二市のみである。

電子入札システムの導入が不可欠であり、県下市町村の共同導入を働きかけながら、本格導入に向け検討していく。総合評価は技術者の確保など困難性があり、全国でもまだ



道の駅「こぶちざわ」

だ導入は三四市区町村である。国の実施マニュアル策定や、県の支援による共同実施の提言をふまえて検討する。

**問** 指定管理者制度の実績と評価は

一四施設に指定管理者制度を導入して一年経つが、利用者の満足度調査、実施状況と問題点、その対応は。

管理運営面での課題は。事業計画、収支計画の検証は。十九年度予算の指定管理料の査定は。

**答** 管理運営上の苦情や問題は無い

市長 指定管理者が実施した満足度調査では、サービス低下の苦情はない。管理者の責任に属する苦情には、都度速やかに改善するよう指導している。

現在の管理者は、従来から管理を委託している公共的団体が多いので基本的に変化はなく、適正に運営されている。企画部長 年度途中で全体的な検証はできない。

十九年度の管理料は、年度協定を結ぶ際収支計画を検証し、特別な事情があれば変更する。

**問** 市立病院の指定管理は

市長は二十一年度までに指定管理への移行、民営化の方針を示したが、導入までのプロセスと、移行のメリット、デメリットは。

**答** 二十年度には方向付けたい

市長 市内の中核である両病院の継続が大前提である。十九年度中に改善計画を検討し、二十年度に方向付けをする。市民の理解を得て進める。

**問** 子育て支援策は

次世代育成支援行動計画の進展状況は。

男女共同参画に基づく男性の意識改革に、市はどのように取り組んでいるか。男性職員の育児休暇や、子育て世代職員の勤務形態への配慮はどうか。

「育児ストレス軽減と母親の孤立防止」の施策があるが、危機介入体制の整備は。

子育て支援の市独自の支援策はどうか。土日や夏休みにも対応する保育園の整備はできないか。出産祝金のほかに、学童期の子育てに独自の施策

が必要ではないか。

保育料の軽減措置で、計画と実際の整合性は。安心して子供を預けられる体制づくりが大切だ。入園希望児童者数、三歳未満児数は。

**答** 子育てしやすい環境づくりにも努める

市長 制度を利用しやすい職場環境づくりに努めている。職員意識調査に基づき研修も実施し、民間企業にも拡大するためにも、市役所が率先して進める。勤務形態にも可能な限り配慮する。

虐待防止のマニュアルに基づき、市の対策協議会と連携して支援する。

土曜日の半日保育は全保育園で、休日保育はしらかば保育園で実施している。学童期の経済的負担への支援は今後検討する。

**問** 各種委員会、審議会のあり方は

各種委員会・審議会の設置状況は。

市長委嘱の基準、選考方法は。傍聴の許可、会議録の公開状況は。

**答** 十九年度までに全面公開へ

市長 傍聴は、公開規定がなく、各審議会が決定している。会議録については、行政改革アクションプランで十九年度までに委員会・審議会は原則公開としている。また、市のホームページで公開している。

総合計画実現の推進方法は

ほか1件



北清クラブ 坂本 静

十九年度予算の中で、総合計画に示された具体策をどう推進していくのか。

市の課題である行財政力の強化、少子高齢化対策、環境地域文化振興、住民自治、協働のまちづくりは、どのよう

子どもの成長が楽しみですか



きがいある暮らしへの支援施策。環境問題では循環型社会形成と自然環境保護に、市民一人ひとりの取り組みを促す施策。歴史や芸術にふれる機会の創設と市民の文化活動を支援する施策。住民自治と市民と協働したまちづくり形成に向けて、意見集約と情報公開推進の施策を掲げている。

な施策として示されているのか。財源の確保と市民参加が不可欠だがどうか。

国・県の支援はどうか。財政が厳しい中だが、市民に希望がもてる施策を示し、実施する考えはあるか。

**答** 環境創造都市実現へ市民と協働して

市長 行財政改革アクションプランと、財政健全化計画の推進による行財政基盤の強化のもとで施策を展開していく。少子高齢化に対しては子育て支援、介護予防、高齢者の生

成を図り、市民が行政に参加しやすい体制をつくり、協働による行政を展開する。市の要望を国や県の予算や政策に反映させるよう、積極的に働きかけるとともに、国・県の制度の動向を的確にとらえていきたい。

環境創造都市の実現に向け、農業、企業立地、観光の振興、里山整備、文化芸術振興、太陽光発電などの施策を着実に推進することが、市民の期待と希望に応え、市の躍進につながると思う。

## 行財政改革アクションプランの取り組みは

アクションプランは、行財政改革大綱に掲げる六つの目標と三つの基本目標に基づき、八一件の実施項目が定められている。十八年度から二十二年度までの取り組みだが、現在までの実施状況と、十九年度以降の取り組みを聞きたい。財政の健全化。

施策の再構築と市民との協働、市役所の構造改革・スリム化

## 着実に進行している

市長 初年度の十八年度は六三件に取り組み、六件が終了、四三件は予定通り進行している。財政健全化では、事務事業費の削減、公共工事の縮減と市債の抑制、徴収専門員の設置補助金の見直しを行った。企業誘致、観光振興など市の活性化による市税増収にも努めている。

指定管理者制度、パブリック

クコメント導入、ホームページの充実、市長と語る集い、市長への手紙の活用を推進した。

市役所の人員削減、行政区・投票区の再編成、職員研修の充実、ICT講習会、セキュリティポリシーの策定を実施。定員適正化と人材育成計画の年度内策定を目指している。十九年度も財政健全化計画策定一般競争入札や行政評価、人事評価の試行、市場化テストや提案型アウトソーシング導入の検討、組織機構の見直し、類似施設の統廃合など積極的に取り組みたい。

企画部長 現時点での指定管理者制度以降の成果は、温泉施設の利用者は横ばいが増加、デイサービスセンターは変動なし、直売施設、観光施設は利用者が増加しており、体育施設は利用が増え、文化教育施設は横ばいの状況である。利用状況の悪いフォッサマグナの湯、増富の湯は管理者と協議し改善を図っていききたい。

## 知っていますか？

### 指定管理者制度って何？

地方自治体が設置した公の施設の管理を効率的に行うための手法として、平成十五年の地方自治法改正により導入されました。

地方自治体が直接管理するよりも効率的な効果的な管理ができると判断した場合、導入することができ

ます。この制度の導入により、「サービスの向上」と「経費の節減」を目指すこととなります。

### 北杜市の指定管理者制度の状況は？

平成十九年四月現在、北杜市が指定管理者に管理を行わせている施設数は一三〇施設あります。

これまで管理委託制度により管理を行っていた施設

についてはすべて指定管理者制度に移行しました。

また、指定管理者と管理運営について協定書において取り決めをしているが、利益がある施設については市へ納入金があり、利益が上がない施設については、市が管理料を負担しています。

これまでの財政的效果としては、市の赤字が約二億円削減されました。管理状況についてはおおむね良好です。

### これからの取り組み

北杜市には多くの公の施設があり、民間の能力を活用して利用者へのサービス

向上、市行財政の健全化のため、指定管理者制度の導入を推進していきます。

また、指定管理者に管理を行わせている一三〇施設

について年度ごとに協定書を締結して運営状況の指導・連携を密にしていきます。

### 実質公債費比率とは

地方自治体の財政健全度を示す新しい財政指標。

市税や交付税などの一般財源に占める公債費（市債償還金）の割合の最近三年間の平均を示した財政指標で北杜市は一八％でした。

これまでの財政指標（起債制限比率）とは違い、下水道や簡水など、特別会計の市の元利償還金に充てた一般会計からの繰出金が、公債費の対象になったことです。

十八％になったため、新たな市債を発行するために「公債費負担適正化計画」を定め知事の許可を受けなければなりません。

3月定例会

## 一般質問

3月定例会では18人の議員が質問に立ちました。これはその要約です。

## 予算執行に際し冗費の節約を



植松 一雄

問 新年度予算は財源不足を基金で賄う厳しい状況にあり、執行の詳細にわたる検証が望まれるも自治法で款項の区分のみが議決科目、目節は長の執行科目である。編成時に冗費はなくも執行時の配慮で物件費は節減可能。民間企業なみの経営感覚もしくは家計責任者のつもりで節減のむね、全職員に周知徹底すべき。

光熱水費の予算は五億三千万円、無人の運動場に夜間照明、各施設での常時点灯など、財政改革で経費削減を唱え、環境対策で小水力や太陽光発電のクリーンエネルギーを訴える中での無駄な消費は市民が理解しない。

通信運搬費予算は一億三千万円、郵送料金を節約すべしとの声は高い。白州小の卒業式では昨年同様、切手節約との理由で入学式の案内状を手渡しで受領した。

この積み重ねが歳出の総額となる。節減には発想の転換が不可欠である。

歳入についても一言。白州道の駅は指定管理で収益確保のため営業日数を年間三十日増加する。



お風呂の良さを多くの方に

## 一般競争入札の導入および予定価格を公表しない入札執行について



坂本 保

政経会

問 法令では、入札契約は一般競争入札で実施すべきと規定している。例外として、その性質または目的が一般競争入札に適さないもの、競争に加わるべきものの数が一般競争入札に付する必要があるもの、また、一般競争入札に付することが不利と認められるときに限り、指名競争入札することができると規定している。

市は十九年度から一億円以上について、試行的に実施すると表明しているが、五〇〇万円の入札でも事務量の増加は、一億円の一般競争入札も変わらない。すべての工事について一般競争入札を実施する考えはないか。

また、予定価格を公表しない入札はできないか。合併前小淵沢町では、予定価格を公表しない入札で、毎年二億円程度、工事が安価にできた。十二年間では約二十数億円以上節約でき、町民の福祉向上に大いに貢献できた。市民一人当たり二〇〇万円も借金がある本市の健康

全財政に向け、小淵沢町で実施した予定価格を公表しない入札を参考に、入札執行する考えは。

小淵沢方式も参考に現状の入札を予定。市長 一般競争入札の導入を、予定価格一億円以上の工事を対象に試行的に導入する理由は、入札の告知、設計図書配布参加資格の審査など、これまでのやり方を改める必要がある、問題点の検証を行いながら、順次拡大を検討していくことが必要と考える。予定価格の公表については、価格漏洩疑惑の排除など、入札制度の透明性の確保を図る観点から、合併時から予定価格を公表している。小淵沢方式も参考にす

## ノロウイルス対策は万全か



浅川 富士夫

北杜クラブ

問 昨年九月、北杜市におけるノロウイルスによる集団感染が特別養護老人ホーム、知的障害者福祉施設などの四施設で、百人以上の発症があった。県内での昨年の発症件数は十九件、五四〇人が発症しており、死者も出ている。本年に入っても本市の身近な施設で発症者が出ており、感染力も非常に強く三月までに県内の発症十三件、五〇〇人に近い感染者が出ており、再発防止ができてい

ないとと思われる。特に心配するのは、現在の子どもの体力、体質、抵抗力等低下傾向が懸念される中、学校給食を介しての子どもたちへの感染だ。市内の学校、病院、福祉施設等、市民が利用する施設に対し、ノロウイルスの知識、感染防止等の指導をどのように行っているか。また、一般市民への周知徹底を文書により、各戸へ配布すべきだが。



手洗い うがいをしっかりと

### 調理員も講習会で知識と対応を習得

市長 ノロウイルスは感染力が強く、学校や福祉

施設等の集団生活の場所では、一人の患者から広がることもあり、抵抗力の弱い方は重症になるケースもある。講習会の開催により、ノロウイルスの知識と対応方法を習得するとともに、職員への体調管理に万全を期すよう指導。消毒薬の設置、体調の悪い方の面会、入室の制限を行い、感染防止に当たっている。学校給食に対する対応は、衛生管理の基準に即し、手洗い、加熱調理を

実施することにより防げる。また日常点検表、健康状況チェック表の活用、給食物資納入者に対しても注意を呼びかけている。一般市民の方には健康増進課、障害福祉課、包括支援センターが相談窓口となり相談、指導を行い、パンフレット、ホームページで注意を呼びかけている。パンフレットの各戸配布は至急検討する。

## 全国一斉学力テストへの参加中止を

ほか1件



中村 隆一

日本共産党

問 四月二十四日に全国すべての小学校六年生、中学校三年生を対象に、国語、算数・数学の一斉テストが実施される。市教委はどんな議論をし、参加を決めたのか。序列化する結果の公表をやめること。民間の委託会社に、採点結果の個人情報が出る危険がある。無記名にすること。子どもの固有名詞は、保護者に了解をとること。学力調査のほか、児童・

### 過当競争にはつながらない

生徒への質問項目があり、個人情報保護法に抵触する。教育長 今回の調査は、全国学力学習状況調査であり、教育の結果を検証し、改善を図るものである。校長会では必要であるとの認識で、参加について理解を得て決定した。学校間や個人間における比較はできず、過当な競争にはつながらないと考える。

### 介護保険制度への障害者の諸要求

問 介護ベッドの制限緩和の方針の周知徹底を。「北杜市の車イス貸与における判断基準」の撤廃を。障害者や介護の必要な

### 市の基準に基づき判断

人への入浴施設の増設を。聴覚障害者の環境整備を。市長 聞き取りの結果等を踏まえ、市の基準に基づき判断したい。新たな施設の増設は、財政状況を考え非常に厳しい。保健福祉部長 市では国からの通達に基づき、事業者説明会、地域ケア会議、広報紙、パンフレット配布等を行い、周知



本会議の様子を手話で

していく。県視聴覚障害者情報センターで、磁気ループシステム、ポータブル設置の貸し出しをしている。北杜市の視聴覚障害者は高齢者が多いため、システムの導入を検討したい。



# 武川交流プラザを問う



鈴木孝男

北杜クラブ



武川交流プラザ予定地

問 市長は、所信で建設先送りを表明した。合併時に計画された交流プラ

ザが二年余で見直しされたのはなぜか。平成十七年度には交流プラザ建設の予算が盛り込まれたが、明許繰越となった。しかし、そのときには用地はすでに取得されている。武川支所、町民会館、YLO会館ともに耐震構造ではない。災害時の緊急性、また支所機能をどうするのか。また、武川村時代に住民投票の経緯があり、武川交流プラザは、大きな関心事となった。

そのことも踏まえて答弁を求めます。  
**平成二十二年度以降に先送り**  
市長 武川地域交流プラザの建設については、平成十七年度から検討を進めてきたが、本市の財政状況を総合的に判断し、公債費負担適正化計画を着実に実行することにより、単年度実質公債費比率および公債費元利償還額がピークとなる平成二十一年度までを避け、財

政状況の改善が見込まれる平成二十二年度以降に先送りすることとした。本庁、総合支所の機能の再考については、事務分掌の見直し、総合支所のあり方の検討、市役所の構造改革とスリム化、また本庁舎建設のための財政見直し、市民の皆さんの庁舎建設計画へのかわり方など、総合的に調査・研究する必要がある。このため、これらの課題について検討するプロジェクトチームを設け、

調査・研究をもとに本庁組織の再編、本庁・総合支所の機能を検討していきたい。  
合併時に交流プラザ構想が議論の一つであったのは承知しているが、公債費比率等々の中で、先送りした経緯をご理解いただきたい。

# 太陽光発電研究施設の地域への波及効果は

ほか1件



渡邊英子

北杜クラブ

問 太陽光発電研究施設は、研究開始から五年後には、管理が市に委譲され、売電収入もある。視察や観光目的で訪れる人も多くなり期待も大きい。施設の視察や観光客をどの程度見込み、地域経済活性化のために地域誘導をどうするのか。地域産業と結びついた施設整備の必要性は。観光産業との連携強化は。周遊コースや観光案内をどう進めるのか。大きな役割を果たす

れあい農道の進捗状況は。  
**北杜市観光の核となる施設**  
市長 魅力ある研究施設の整備に全力を挙げ、研究事業のPRに最善を尽くしていく。  
長坂町時代からの永年の経緯や、周辺地域が期待する事業でもあり、地域に密着した施設となるよう検討する。  
実証研究施設は、北杜市観光の核として、ユニークで有効な観光名所と

なる。関係団体との連携を強化し、観光産業の振興を検討する。  
施設周辺の道路整備状況は、県と施工範囲等を協議・調整しながら進め、平成十九年度には利用できる。  
**農業振興策は**  
問 農業は市の基幹産業であり、営農の組織化をはじめ、新規就農者の増大など、明るい展望がある。しかし、鳥獣被害が深刻化し、農業振興の阻



大型機械で田植え準備

害要因になりかねない。鳥獣の生息分布状況や、被害状況は。また、被害予防・防止策は。  
市長 農作物に被害を及ぼす鳥獣は、サル、シカ、イノシシで、特にイノシシについては市内全域に生息している。  
農作物被害額は一、五〇〇万円程度。野生鳥獣の捕獲については管理捕獲を行い、個体数の調整に努めている。  
地道な地域の取り組みや、鳥獣害に強い地域づくり支援事業を実施する。農協とも連携し、効果的な対策を検討したい。

## 印刷物発行の効率化を



利根川 昇

北杜クラブ

## 広聴広報に一考を



千野 秀一

北杜クラブ

問 現在、市民はたくさん印刷物により、市からの情報を得ている。身近なものとして、月刊広報「ほくと」は、一回一八、九〇〇部で全戸配布され、九百万円くらいかかっている。議会でも議会広報を年四回発行して五、六百万円を予算化している。計画中の北杜市総合計画ダイジェスト版でも、二万部、四五〇万円ほどかかり、北杜要覧も校正中だと聞く。

経費節減を考え、無駄

問 合併協における新市建設計画の総額は八百億円。市民はこれに大きな期待をし、合併に賛成した。しかし、新市が最初に取り組んだのは、行財政改革であった。理由は新しい算定方式により、すでに一千億もの負債があり、併せて国からの財源の削減も予想されたからである。結果として、この負債額は、市が新規事業を計画しても、県との協議が必要となり、平成二十二年を目途に適正



効率化を

を省き、調和のとれた印刷物の発行を目指すため

化を図るため、事業の見直しを求められたものの、市民の理解度には格差があり、現執行も含め行政不信を訴える声も聞く。市民の不安を取り除くのは行政の責任と思うが、市からの情報がどの程度伝わり、理解されているかの調査、評価は、協働のためには情報の共有、双方向性が必要。広聴としての政策は、広報手段に提言。

・CATV視聴率が低すぎる、価値が生かされ



視聴率アップを

ていない。まず見てもらうため、動画放送の時間を分かりやすく、市の考

### 印刷物を含め 効率的に予算執行

市長 市が発行している印刷物は、広報ほくと、各種計画書、ガイドブック

にも、各種の原稿が一所の担当者のもとを通過することが必要では。市のマークやイメージカラー、市の花などの表現方法、写真の使い方やデザイン構成の統制をとり、著作権の確保や保管のためにも、印刷関係担当者が必要と考えるが。

ク、パンフレット、お知らせなど多種多様だ。市の花、とり、木などは統一した図案を作成し、市発行の印刷物や封筒等に掲載して市民に周知し、市外に向けては、市のイメージアップを図れるよう、情報政策課を中心に検討している。

限られた職員数の中で、業務の執行に当たっており、印刷・デザイン等の専門的な知識を持った職員を配置することは、現状では困難と考えている。できる限り人事の面で、考えていきたい。

予算執行の合理化を考えると、印刷物も含め、歳出全般にわたる経費節減を進め、効率的な予算執行の徹底を図ってみたい。

えを伝える放送を。市長への手紙の公表、お悔やみ、お祝いほか身近なニュースを。人気テレビの再放送を。

### 協働のため 広聴に努める

市長 市民の理解度調査は行っていないが、今後、広報委員会、放送番

組審議会等で協議し、認知度、満足度調査を検討する。

市長への手紙はメール、手紙で回答しているが、公表できるものは公開したい。

視聴率向上のため放送時間は変更する。主要施策、仕事の内容は職員が出演し、紹介したい。

文字放送に音声をつけるのは困難だが、広聴広報に真剣に取り組みたい。

# 文化財の管理状況を問う



ほか1件  
**古屋 富 蔵**  
北杜クラブ

問 北杜市文化財保護条例が改正され二年が経過した。有形文化財、無形文化財、歴史資料、天然記念物で市が指定した件数は何件か。  
松くい虫や病虫害、土壌汚染による被害に対し、天然記念物に対する管理状況を伺う。  
文化財に新しい価値を与え、地域文化の向上に貢献するため、どのように啓蒙していくのか伺う。



梅ノ木遺跡

## 文化財保護意識の涵養に取り組む

教育長 国指定文化財は建造物二件、史跡二件、天然記念物四件。県指定文化財が建造物七件、考

古資料六件、天然記念物二一件、工芸品二件、その他一件で計三九件。市の文化財の総件数は二〇四件となる。  
松枯れ被害予防のため、所有者に防虫剤散布や予防剤の樹幹注入の実施をお願いしている。土壌汚染による被害の報告はない。  
棒道ウォークを実施しており、文化財ウォーキングも計画する。文化財パンフレットの作成や、遺跡見学会の開催など、市民に歴史や文化を紹介

## 高速道路横断の安全確保を

問 ふれあい支援農道の中央道横断工法は、最近の計画では車道は新しいボックスで、歩道は既存のボックスを使用する設計であると聞く。危険な状態が予想され、車道と歩道、一体型の安全を優先させた支援農道の建設が不可欠だ。見解は。

## 県に一体型の計画を強く要望

市長 ふれあい支援農道は、市内を東西に横断する、最も重要な幹線道路として位置づけるとともに、完成後の観光振興、太陽光発電施設へのアプローチ、北杜高校の通学路等、有効性・安全性を考慮すると、これらが確保できないと考え、当初の計画どおり、車道と歩道が一体となった計画で実施するよう、強く県に要望していく。

# 命の教育について



**保坂 多 枝子**  
北杜クラブ

問 人間関係が希薄になり、殺伐とした事件が多発している。信頼関係が崩れてきたためと思われる。親子関係も複雑になり、不幸な結果も多く見受けられ、また青少年の人口比率も低下している。これは結婚や子どもを持つこと、将来への不安や少子化を助長させる原因ともなる。  
教育の原点は家庭だが、学校、社会の連携も大切であり、命の大切さを学ばせるための、

## 家庭教育の学習支援は重要

市長 家庭教育支援は重要。学校等関連機関との連携の中で市内全域で展開していく。  
教育長 教育センターや保育園で講師を依頼し、

親子のふれあいの場を提供。  
授業参観に命の学習プログラムを計画。  
家庭教育支援事業の学習会終了後に、講師が相談に対応。  
県発行の家庭教育手帳の配布や学習会をし、推進していく。  
問 他市では三世代同居家族に住宅手当を支給したり、育てるのが困難な子どもを病院が引き受ける「赤ちゃんポスト」の設置を検討しているが、

命の尊さを改めて考える機会の検討は。  
教育長 命の尊さを学ぶには行政も、指導や教育について関わりを持つことが大切で、講座の開催も増やしていく。  
問 学校教育課程の編成で特に命の尊さについて、教育委員会として指導したことは。  
教育長 小中学校の道徳の時間で行っている。総合学習では、福祉施設の訪問、福祉講話の聴講等の機会を設けている。



たくさん食べて大きくなって

## 高齢者世帯に対する 施策措置は



秋山 俊和

北社クラブ

問 北杜市は、すべての高齢者が悠々自適に、安心して充実した生活を送ることを目指しているが、人口約五万人の中で、六十五歳以上の方が一万四千人を超え、高齢化率二七％と非常に高い。また七十五歳以上は一四％超だ。

一人暮らしの高齢者世帯は何世帯か。どのような施策を講じているか。高齢者で、認知症に認定されている患者数の把握ができているか。入院

している方、在宅の方の状況は。また、団塊の世代が六十五歳を迎えるのが二〇一五年で、その一〇年後に高齢者人口がピークを迎える。どのように対策措置を考え、実行していくのか。



しおかわ福寿の里

地域包括支援センターの活動状況と、支援事業にはどのようなものがあるか、その他の支援事業をする予定があるのか。

### 認知症予防ができる まちづくり

市長 市の一人暮らしの高齢者世帯数は二、四一六世帯。在宅の一人暮らしの高齢者に対しては保健師が各戸を訪問し、生活状態や身体状況を把握し、高齢者台帳を作成している。生活支援事業

や、介護予防サービスの提供と、緊急時に対応できるよう、最新の情報管理・整備に努めている。包括的支援事業には、

介護予防マネジメント事業、総合相談、権利擁護事業、地域のケアマネージャーへの支援の四事業がある。十九年度には、一般高齢者に対して、活動的な生活を継続していただく事業として、いきいき広場を計画している。これらの地域支援事業については、広報誌、パン

フレット等で周知している。保健福祉部長 認知症と診断されている方の人数は一、〇二二人、施設入所、入院者は三五六人。市では認知症予防対策として、平成十八年度から五カ年計画で認知症が予防できるまちづくりに取り組んでいる。これらの取り組みが、高齢者がピークを迎える時代に、対応できる地域づくりへつながると考えている。

## 賃貸借料は



小林 元久

市民クラブ

問 借地には宅地、田畑山林等、地目もまちまちだ。合併により引き継がれた課題が、そのまま見直されることなく継続していると思われる。旧町村の契約内容のまま推移している物件も多いが、財政健全化のために、小さいことも考えなくてはならない。

土地の実勢価格が変動している現在、契約の中には例外を除き、見直し条項が入っているはずである。貸借について、管理・予算等を見る上からも、以下の事項について伺う。

合併時の契約金額の算定根拠は。

契約期間における改定実施と、未実施の件数は。今後の賃貸借契約発生時の対応は。

使用目的のない遊休土地の件数、金額は。

財産目録（土地貸借管理台帳）はどこでどのように管理しているか。

### 公有財産管理 システムを構築中

市長 地価や取引実例などをもとに、低額となるよう努め、相手方との交渉により決定している。恩賜県有財産など、県からの借地については、評価替えのときに定期的に見直し、それ以外は契約更新時に見直している。長期の契約については、見直し規定を整備するよう検討していく。

未活用の市有地につい

ては、平成十七年度末で百四十万平方メートルほどあり、その詳細は市有財産の適切な管理のため公有財産管理システムを構築中だ。

財産目録については、同システムにより作成が可能になる。所管は財政課である。

なお、市の財産でない賃借地については、財産管理とは異なるが、今後同システムを活用して、管理できるよう検討していく。



公有財産の管理を

# 全国学力・学習状況調査は



ほか2件

鈴木今朝和

市民クラブ

問 全国的な学力調査の意義、目的は。実施教科が国語・算数・数学の二教科に限った理由は。児童・生徒、保護者に対する説明会を行ったか。調査結果の公表についてどう考え、教育委員会としてどう利用するか。

答 全国的な学力調査の意義、目的は。実施教科が国語・算数・数学の二教科に限った理由は。児童・生徒、保護者に対する説明会を行ったか。調査結果の公表についてどう考え、教育委員会としてどう利用するか。

序列化、競争につながらない公表はしない

教育長 義務教育の機会均等と水準の向上、教育の結果を検証し改善を

# デマンド交通網導入に向け 具体的計画は



ほか1件

岡野 淳

市民クラブ

問 デマンド交通網の構築についてどういう先進地調査をしているのか。

市長 資料収集と長坂町内で運行している状況の把握に留まっている。

問 デマンド交通に関する具体的な計画が、なぜ五年後なのか。

市長 既存の公共交通とのすみ分けや、導入に際しての問題、課題等を整理・検討するために、あ

具体化にはある程度の期間が必要

市長 既存の公共交通とのすみ分けや、導入に際しての問題、課題等を整理・検討するために、あ

問 今後の調査・研究は。市長 現時点は計画調整期間であり、新年度から検討会を組織し、多面的に検討していく。

問 整備する側と利用する側が一緒になって勉強する企画はあるのか。

市長 答弁なし。

問 今後の調査・研究は。市長 現時点は計画調整期間であり、新年度から検討会を組織し、多面的に検討していく。

問 整備する側と利用する側が一緒になって勉強する企画はあるのか。

市長 答弁なし。

青少年の健全育成は

問 「バーチャル社会のモたらず弊害から子どもを守る研究会」から、最

問 図る目的。国語の記述式問題や中学校の数学に課題が見られるなどを考慮。説明会は行っていない。

学校間の序列化、競争につながらない公表はしない。学習指導、生活習慣指導など教育施策に生かす。

特別支援教育について

問 対象児童・生徒数、支援教室の設置状況は。

校内委員会の学校での状況、活動内容は。特別支援教育コーディネーターの状況と役割。人的支援が課題だが、この配慮について。

特別支援教育のための職員の研修は。

教育長 小学校一五学級で三三人、中学校九学級で二四人。校内委員会はずべての小中学校に設置、コーディネーターは学級担任等への指導・助言。市負担の支援スタッフ配置など、努力。研修会の開催などを支援



学力テストの様子

北杜市教育研究協議会(仮称)の設立は

問 教育改革を迎え、現場は課題を抱えて厳しい

状況だ。原っぱ教育の実践と振興、学校間の情報交換や連帯・親睦などの目的を持って、教育研究協議会の設立を望むが、見解は。

関係組織と協議し検討

教育長 峡北教育研究協議会との関連を整備し、活動内容の重複による教職員の多忙化を招かないようにするなど、組織、研究領域、事業内容を検討する必要がある。

充実した健全育成に努める

教育長 青少年の健全育成に関わる団体等で、青少年育成北杜市民会議を設立し、各地区での情報公開や事例発表を行うなど、充実した健全育成が



長野県富士見町のデマンドバス

図られるよう努めている。

問 三歳児までの幼児期の環境整備は。

教育長 家庭教育が一番大切な。各種団体、地域の協力を得て青少年育成に努力したい。

## 障害者自立支援法改正は



ほか2件

内田 俊彦

市民クラブ

## 監査の進め方は



野中 真理子

市民クラブ

市長 障害者および障害者関係団体から様々な意見が寄せられ、経過措置として、さらなる軽減な

### 特別対策が講じられる

問 障害者自立支援法が施行され、障害者にとっても、授産施設などの事業者にとっても、負担が大きくなっている。北杜市の施設利用状況、施設利用者支援、施設および事業者支援の三点について伺う。

答 障害者自立支援法円滑施行特別対策が講じられることになった。施設、事業者の支援については、報酬が月払いから日払いになり、減収している入所、通所事業者を中心とした対策を実施していく。保健福祉部長 市内には障害者福祉サービスを提供する施設は三一施設あり、新法施行後、利用者人数は減少していない。



頼りになる福祉サービス

問 市では住宅建設計画

### 障害者のための生活環境整備は

を実施予定だが、障害者高齢者および同居希望のニーズに応えることのできる、住宅建設を考えているか。また、視覚障害者読み上げ装置が開発され、実用段階となったが、導入の取り組みと対応は安心して暮らせる住宅整備を進める

市長 障害者や高齢者の使いやすさに考慮した設計により、安心して暮らせる住宅整備を進めていく。また、読み上げ装置

は県に補助を申請しており、認められたら補正予算に計上していきたい。

問 地域支援生活センター、小規模多機能型サービス施設、介護保険料不正受給対応について伺う。

体制整備を進める

市長 高齢者が安心して生活できる地域づくりのため、必要な体制整備に努める。

問 監査には、いろいろな案件が寄せられ、法律の解釈が必要になることも多々あると思う。監査委員は地方公共団体の財務管理や行政運営に精通しているが、必ずしも法律の専門家ではない。法律関係のことはどのように対処しているのか。

### 情報収集や関係機関に照会

代表監査委員 住民監査請求など、判断に専門的な法律知識が必要とされ

るものは、地方監査事務提議、各種判例、質疑応答集、監査請求事例集などの専門書から情報収集を行っている。特に法律的に判断が難しいケースについては、全国都市監査委員会、県監査委員などの関係機関に照会し、見解を参考にした上で、監査委員の合議により最終的な判断をしている。

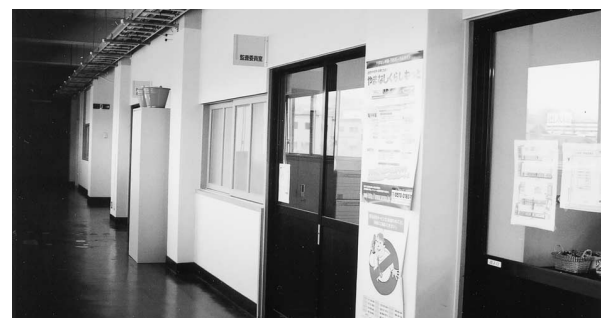
問 国や県レベルの機関に照会することだが、市の顧問弁護士に相談したり、意見を求めること

はあるのか。

答 これは監査の公正中立に関わる質問である。具体的事例で伺うが、昨年十月二十七日付けで提出された大東豊第三配水池築造工事に関する住民監査請求は、住民訴訟が行われている旧小淵沢町の公共工事と深く関連する。訴訟の相手は、合併先の北杜市長である。そして市長の代理人弁護士は、市の顧問弁護士である。その顧問弁護士が何らかの形で監査に関わっ

ているとすれば、行政サイドの影響を受けないという監査のあるべき姿からはずれ、中立性が疑問視されることになるが、その意味で、市の顧問弁護士に相談したのか。

代表監査委員 監査委員の立場としては、独立性を保ち、参考にしたり、意見を聞くことはあっても、そうした意見や法令集など、いろいろな観点から得た知識の中で判断し、対応している。



監査事務局

# 武川地域交流プラザ建設は



風間利子

北清クラブ

問 交流プラザは旧武川村からの懸案事項で、合併特例債を財源に、市内のバランスを考えた公共施設の適正な配置から、新市建設計画に位置づけられた事業だ。先送りした検討経過の説明を。

教育福祉センター、武川総合支所、町民会館等の老朽化が進んでいるが、その対応は。

地域住民は、武川地域交流プラザを一日も早く建設することを望んでい

るが、この経過を住民にどのように説明し、理解を求めるのか。

### 財政状況改善後に対応する

市長 平成十七年度から検討をはじめ、平成十八年度においては、武川地域交流プラザ建設検討委員会を設置して、検討してきた。しかし、平成十八年度に、自治体財政の健全度を示す指標として、実質公債費比率が新しく導入され、公債費負



昭和39年に建てられた武川総合支所

担適正化計画の策定を求められた。市の財政状況を総合的に判断し、交流プラザ建設は、この計画を着実に実行することにより、財政状況の改善が見込まれるまで、先送りすることにしたい。

既存の公共施設の老朽化に対する対応は、当面応急処置で対応していきたい。

武川地域交流プラザは、財政状況の改善が見込まれる平成二十二年度以降に先送りするもので、事業の中止をするものではなく、今議会の所信表明の中でも理解をいただきたいとお願いました。

# 行政区の再編は完結か



中嶋新

北清クラブ

ほか2件

問 昨年は大泉地域、今回は明野、長坂地域が再編されるが、完結したのか。行政区拡大には、いままですらに市民が必要な情報を得やすい方策が必要では。

### 今後も再編を検討

市長 おおむね均衡がとれたが、今後も一部地域に再編をお願いする。情報を市民に分かりやすく、市民の声が行政側に届く。広聴広報が重要と考えて見直す。

### 消防団早期再編を

問 消防団組織は、時代に即し、再編が進む行政



区や管轄が市内一本化する北杜警察署とも連携強化するためにも、統一した組織に再編することが急務では。

行政側から自主防災の中心となる区長や、消防団員に再編案の説明はできないのか。

### 早速、再編する

市長 欠員が生じ団員五人の部もあり、部の統合等を検討している。早速、再編計画に取り組み、国の消防力の指針や実団員

数を勘案し、団員の定数削減や車両数の見直し等を実施する。再編には、団員や地域住民の理解が不可欠であり検討する。

### 投票区の再編は

問 投票区が須玉、長坂小淵沢で再編された。高齢化が進む住民の立場から今後のさらなる投票率向上策は。

### 投票率向上に努力

総務部長 国の指針が距離三キロメートル以内で

あり、投票区の距離一キロメートル以内は極力統合した。明野、須玉、長坂、小淵沢、白州の区長に説明した結果、須玉、長坂、小淵沢地区が再編され、投票所数は五四から四〇カ所となった。知事選挙の投票率は数ポイント下がったが、期日前投票所を各総合支所で開設した。今後の再編は、区長等のご意見を選管で慎重に検討し、投票率向上に努力する。

北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望などさまざまな『声』を掲載していきます。今回は8名に執筆していただきました。



大きく、たくましく

常日頃思うこと



高根町

原 富士子

デイサービスの送迎車で四季の景色を眺めながら昔話に花を咲かせる。「昔は畦に穴を開けて豆をまいたよね。土地を大事にしたじゃんね」「そだね、今はあまり百姓なんかしんね」「今ね、日本じゃ食べ物に四〇%しか自給されてないだろ」「そんな話をしながら荒れた農地を眺める。

戦後から高度経済成長長期バブルの時代と、農業はないがしろにされてきたと思う。併せて、少子化も進んだ。

先ごろ、ある政治家が出生率を生産性と言ってひんしゆくをかけたことがあるが、生命をはくくむという点でいえば、一粒の種から育てる農業生産と子どもを産み育てることは、切り離して考えられない。

「生産」を忘れた社会に未来はないとさえ思う。団塊世代の退職を機に、荒廃した農地に、命を吹き込んでもらえるような政策の後押しを望みたい。

私も健康に老いて、晴耕雨読の生活を送りたい。

活発な議員活動を



明野町

小泉 操

私は民生委員と結婚相談員をしており、まずお願いしたいことは人選する際、現場の意見を聞いてください。任命されたのに途中で辞めるようでは困ります。結婚相談員は努力しても結果が出ない大変な役目です。ときどき定例会に議員さんも出て、その実態を見てください。

ところで北杜市は議員の政務調査費は二万円であっても、領収証の添付が必要であったり、費用弁償は一切出ていないという。これは緊縮財政に前向きに取り組んでいる証拠と思われませんが、まだやるべきことはたくさんあると思います。無駄を排した確に、有効に、透明性をもって運用してください。

活発な会派の動きがあるようですが、議会内での足の引っ張り合いは、市民に対する冒瀆です。一人ひとりの責任において、政策を実行力で競ってください。

最後に合併してもよいことがないとよく聞きます。十年経ったとき、合併して本当によかったとみんなが思える市にしてください。

もっと身近な市議会を



小淵沢町

四方 昭

数年前、都会から小淵沢に移転して、行政や立法の機関が身近に感じられたのは驚きだった。

しかし、それも予想したとおり、町村合併の結果、都会なみに遠い存在になってしまった感がある。

どんなに人口が増えようとも、市域が拡大しようとも、それらは市民の身近に、市民の意識の近くにしなければならぬ。

今や距離的にも遠くなってしまった市議会の傍聴が困難だとすれば、「移動市議会」などの企画で、多くの市民の傍聴の便をはかり、市民の参画意識を掘り起こすことも必要ではないか。

国会、中央官庁の動きなどはマスコミで報道されるだけに、国民にはかなり理解されているが、より身近であるべき市議会や市役所の動きは、通り一遍の「市議会だより」に頼るだけでは、市民に浸透しないのではないか。

北杜市議会に望むこと



長坂町

佐々木真理子

私は平成十七・十八年度と地域環境委員とリサイクル推進委員をしました。二年間の体験をもとに感想とお願いを書かせていただきます。

最初のころは、区民も係である私もまだ慣れず、失敗も多くありました。四月に支所にて軽い説明を受けただけで、前任の係の見よう見まねで何とか少しずつルルが区民に浸透してきました。この年間の中で講習会、「ミ・リサイクル処理場の見学会」等を開いてほしいかと考えています。また、業者の方たちの生の声を聞き、「ミ・リサイクル」の意識を高めたかったと思います。

せっかく委員になったのだから、いろいろ勉強の機会をつくっていただきたいです。以前そのように支所に要望しましたら、「予算を組んでいない」とのことでした。ぜひ、組んでいただきたいと思っています。





ねらいをさだめて

# 声のひろば

koe no hiroba

## 市立病院に産婦人科と小児科を



須玉町

篠原みよ子

この二月、市内の団地に住む長男のところに赤ちゃんが生まれた。その直後に、その子の兄と妹の二人がお腹をこわして入院した。いずれの場合も、北杜市以外の病院にお世話になった。以前から、市内の身近な病院に産婦人科や小児科があったら、安心して子どもを産み、育てることができると思っていたが、このたび改めてそのことを痛感した。

今、日本中でこの二つの科は医師不足であると聞くが、特に入院分娩のできる産婦人科は、隣の韮崎市にもないので、妊婦は大きな不安とお腹を抱えながら、甲府市などの病院で診てもらうことになる。

少子化対策として、保育サービシや出産祝金など、さまざまなおまけが実施されているが、私は妊婦と子どもの生命を守るのが最も大事なことではないかと思う。ぜひ、早急にこの二つの科のお医者さんを探してほしい。

## 北杜市民のための

## 農政に期待



大泉町

千野 富造

春も近づき農繁期に入るころ、温暖化が心配であるが、ひとときわ日夜新聞、テレビ等、低成長期に入り、地方との格差、長期不況や治安、年金等社会不安や不満など、遺憾な報道ばかりである。我々は兼業農家を四〇年営み、定年後は農業後継者として老齢にムチ打って、中山間地農業を守っている。

我が家の家計簿は、農業粗収入と年金のみで賄っている一般的な農家である。徹底した無駄な歳出削減に努め、不必要な備品や消費電力、公共料金の節約や、換金作物による粗収入の増大に努めている。北杜市の収支予算も同様に、厳しい財政の中で予算配分について、一層の支援をお願いしたい。

平成十年、特作推進事業で営農集団農家二〇数名が、大型ハウス五棟を導入し、六年ごとにピトル張り替えに六百万円がかかるが、集約営農団地等、市の指定を受け、各町と同様、共通する助成要綱を定め、市当局や市議会に期待したい。

## 日々実感する

## 情報格差拡大



武川町

渡辺 穰

ライターという仕事柄、私はいつも様々な立場や職業、年齢の人と数多く出会い、話をする。その数は年間数百人を下らない。そうやって人と話をする中で、この頃、ヤバいと感じることがある。それはインターネットを使っている人とそうでない人との間に、非常に大きな情報格差があるということだ。市民生活に関わる重要な行政問題から、日常のささいな話題に至るまで、その格差は、まるで別世界に生きている人同士のようである。

市民の声を広く反映し、その結果を包み隠さず市民に開示するのが、議会であり行政の役割だとすれば、市民の間に生じているこの目に見えない格差の拡大は、非常に深刻な問題だ。

インターネットというと分かりにくければ、電話で例えてみよう。もし市民の半数だけが電話を使い、半数は電話を持たなければ、市民生活は体どうなるか。想像するのは難しいが、は。しかもインターネットの情報量は、電話のその比ではないのである。

## 住みやすい市に

## 改革を要望します



白州町

中山 禎夫

市の行政活動に活躍されている関係者に感謝申し上げます。町村合併後、新たに公共施設が次々に開設され、また下水道化が進められています。これらにより、市債(千億円)公債費比率(一八%)と財政が健全ではありません。後世に借金を残さない財政改革を要望します。財源を高めるために、ITによる業務の簡素化、住居環境整備による人口増、自然エネルギー(発電・水)活用促進を図る。市内の山林は別荘開発で破壊され、鳥獣による農作物被害が増加し、また別荘の下水による河川汚染の恐れ、廃別荘による環境汚染が発生していますので、行政規制を要望します。

河川の砂防堰堤は老朽化、またはがけ崩れにより機能が損なわれ、農業用水路に土砂が堆積、または水路崩壊が発生していますので、災害に強い治水改革を要望します。住みやすい北杜市に改革されたいことを期待しています。

# 北杜市ウォッチング

## HOKUTOSHI WACTHING



### 5月の空に

### 早く芽を出せ米の種



### ホッとひといき。



### 編集後記

温暖化による暖冬の影響が、今春の桜の開花は例年より一週間ばかり早く、ちょうど新しいランドセルを背負った一年生が、桜の花の下を通過して入学式に行く姿がみられました。

「議会だより」第一〇号は、三月六日から二十三日まで十六日間の会期で開催された三月定例会を報告いたします。

今議会は、平成十九年度各会計当初予算を中心に六九案件が上程されました。

特に行財政改革への取り組みが柱になり、公債費負担の適正化、策定した市総合計画の着実な実施、一般競争入札導入など活発な質疑が展開されました。

また、執行からの諸審議会の設置に伴い、議員は審議委員にならず執行機関と一歩離れ、二歩離れない姿勢で、適正で公平妥当な政策判断をしていくことも話し合われました。

議会広報編集委員会は、皆さんから多くのご意見、ご投稿をいただき、心より感謝しています。皆さんからのご意見にこたえるべく、これからも頑張っていきたいと思いますので、ご愛読ください。

#### 議会広報編集委員会

- |      |       |    |       |
|------|-------|----|-------|
| 委員長  | 鈴木今朝和 | 委員 | 風間 利子 |
| 副委員長 | 小澤 宜夫 | 委員 | 坂本 重夫 |
| 委員   | 岡野 淳  | 委員 | 利根川 昇 |
| 委員   | 坂本 新  | 委員 | 野中真理子 |
| 委員   | 中嶋 新  |    |       |

#### 議会傍聴にお出かけください

六月定例会は、平成十九年六月上旬から予定されています。議会の様子をより身近に感じることが出来ますのでぜひ傍聴してみてください。(傍聴定員は四十名です。お早めにご申し込みください。)

詳しくは、議会事務局まで。  
電話〇五五一 四一 一三〇三

